

PayPay投信AIプラス

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ないます。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

運用報告書（全体版）

第14期

（2023年11月10日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信AIプラス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第14期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率				
5期 (2019年5月10日)	円 10,331	円 0	% △9.3	% 92.7	% —	% 7.7	百万円 28,921
6期 (2019年11月11日)	11,531	0	11.6	89.8	—	8.9	29,652
7期 (2020年5月11日)	9,854	0	△14.5	91.1	—	9.4	22,608
8期 (2020年11月10日)	11,171	0	13.4	100.8	—	8.2	23,173
9期 (2021年5月10日)	13,234	0	18.5	92.4	—	8.0	16,506
10期 (2021年11月10日)	13,536	0	2.3	94.8	—	4.8	13,884
11期 (2022年5月10日)	12,873	0	△4.9	91.9	—	7.4	12,339
12期 (2022年11月10日)	13,033	0	1.2	94.0	—	6.6	12,031
13期 (2023年5月10日)	14,396	0	10.5	94.7	—	6.1	12,331
14期 (2023年11月10日)	16,505	0	14.6	94.3	—	6.5	12,642

*基準価額の騰落率は収益分配金（課税前）込み。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率
	騰落率				
(期首) 2023年5月10日	円 14,396	% —	% 94.7	% —	% 6.1
5月末	14,712	2.2	91.0	—	9.8
6月末	15,888	10.4	92.3	—	8.0
7月末	16,195	12.5	92.7	—	8.1
8月末	16,407	14.0	93.4	—	7.1
9月末	16,585	15.2	92.9	—	6.4
10月末	15,974	11.0	93.8	—	6.4
(期末) 2023年11月10日	16,505	14.6	94.3	—	6.5

*期末基準価額は収益分配金（課税前）込み。騰落率は期首比。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

■当期の運用実績

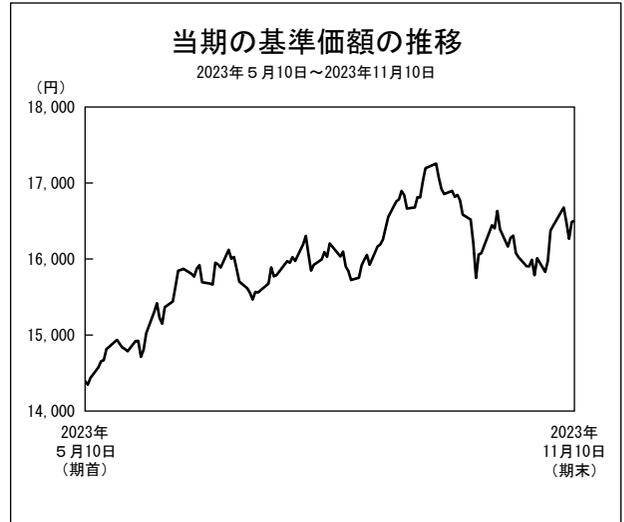
〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、16,505円となり、前期末との比較では14.6%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

日本銀行の金融緩和策の維持や円安の進行、米国の金融引締めサイクル終了への期待などを背景に国内株式市場が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※当期は外国の株式への投資は行ないませんでした。当ファンドは、国内外の株式を投資対象としていますので、今後、外国の株式への投資を行なう場合があります。



〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第14期
	2023年5月11日 ～2023年11月10日
当期分配金(税込み)	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,641円

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

当期の国内株式市場は概ね堅調な展開となりました。

日本銀行の金融緩和策の維持を受けて円安が進行し、2023年5月に国内株式市場は約33年ぶりの高値を更新しました。その後は、大手格付機関による米国国債の格下げや中国不動産大手の破産申請などを受けて軟調に推移しました。8月下旬に開催されたジャクソンホール会議の後は米連邦準備理事会（FRB）による追加利上げへの警戒が和らぎ、円安基調も追い風に底堅く推移しました。9月半ば以降は、米政府機関の閉鎖懸念による長期金利の上昇や金融引締め長期化懸念などを受けて下落しました。11月には米連邦公開市場委員会（FOMC）の2会合連続の金利据え置きを背景に国内株式市場は上昇に転じました。

■当期の運用経過

当ファンドは、主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。運用にあたっては、ビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なうことを基本としています。また、信用取引を活用した株式の売建てや株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等を行なう場合があります。なお、2023年11月以降、信用取引を活用した株式の売建ては行なわないこととしました。

当期も運用の基本方針に則り、ビッグデータの解析等を通じて、株価の季節性により最適な投資タイミングと判断された銘柄の組入れなどを行ないました。また、市場全体の値動きに追随するため、TOPIX先物取引を活用しました。一方、当期は信用取引を活用した株式の売建てや外国の株式への投資は行ないませんでした。

■今後の運用方針

今後も主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。運用にあたっては、ビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なう方針です。また、株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等も活用してまいります。

今後も投資環境の変化には注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組む所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第14期		項 目 の 概 要
	(2023. 5. 11～2023. 11. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	81円	0.509%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は15,960円です。
（投信会社）	(37)	(0.232)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(40)	(0.249)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.061	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.059)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
その他費用	3	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(2)	(0.012)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	94	0.589	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

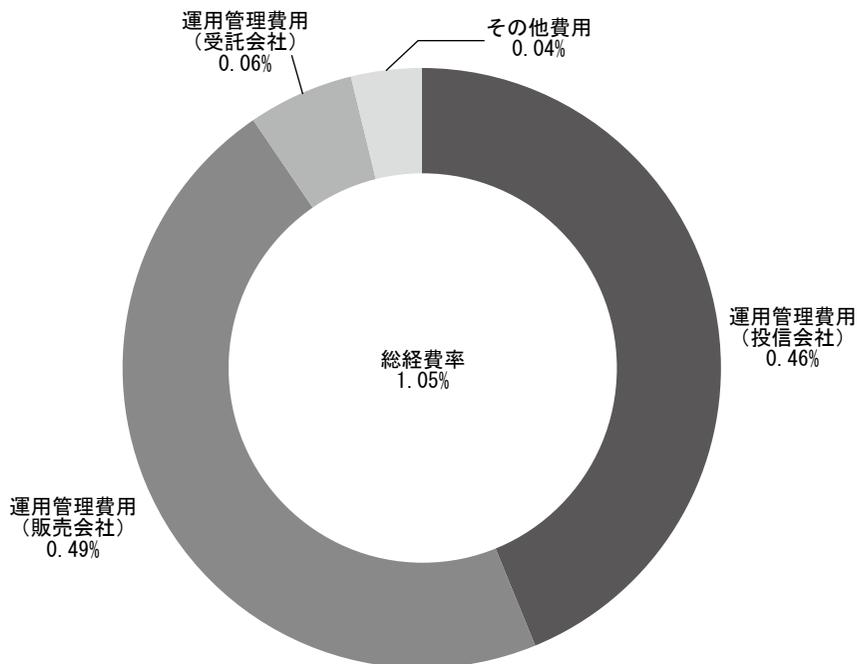
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年5月11日から2023年11月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	4,465 (811)	8,776,845 (-)	4,432	10,033,617

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

* () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* -印は該当なし。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 TOPIX	2,949	3,004	-	-

*単位未満は切捨て。

* -印は該当なし。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,810,463千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,618,595千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.61

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（自2023年5月11日 至2023年11月10日）

● 株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	35.6	248,021	6,966	本田技研工業	104.2	319,634	3,067
大塚ホールディングス	45.8	231,252	5,049	豊田自動織機	25.8	263,683	10,220
トヨタ自動車	85.6	200,709	2,344	大塚ホールディングス	45.5	240,867	5,293
丸紅	60.2	140,556	2,334	京セラ	30.2	227,603	7,536
ソニーグループ	10.1	131,008	12,971	住友商事	77.7	220,828	2,842
日本製鉄	40.4	123,751	3,063	三菱重工業	30.4	210,827	6,935
日本郵船	34.9	123,286	3,532	日本電気	28.8	199,516	6,927
L I N E ヤフー	277.8	112,104	403	川崎汽船	42.1	182,148	4,326
日本電信電話	668.5	110,093	164	三菱商事	26.8	179,011	6,679
東京エレクトロン	5	100,045	20,009	I N P E X	89.3	157,644	1,765

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（自2023年5月11日 至2023年11月10日）

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	8,776	—	0.0	10,033	—	0.0
株 式 先 物 取 引	2,949	—	0.0	3,004	—	0.0

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	195	119	219

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,593千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	0.0%

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはLINEヤフー株式会社、ソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社です。

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	9.9	12	40,644
鉄鋼(1.8%)			
日本製鉄	11.4	35.5	115,481
神戸製鋼所	—	17.1	29,070
中山製鋼所	—	6.3	5,052
大和工業	13.9	6.2	45,402
丸一鋼管	—	4.2	16,119
非鉄金属(1.0%)			
三井金属鉱業	4.8	—	—
三菱マテリアル	12.7	21.7	52,611
住友金属鉱山	—	1.6	6,704
住友電気工業	19.2	29.4	52,890
フジクラ	—	6.9	7,296
金属製品(0.3%)			
東洋製罐グループホールディングス	43	—	—
三和ホールディングス	—	18.6	40,399
日本発條	65.4	—	—
機械(4.9%)			
オークマ	9.6	1.6	10,249
芝浦機械	12	—	—
アマダ	68.3	—	—
オーエスジー	9	—	—
ディスコ	0.9	2.2	63,932
SMC	0.5	0.9	68,742
小松製作所	7.3	11.6	42,224
日立建機	3.7	6.9	27,751
クボタ	9.7	21.6	44,128
荏原製作所	3.2	6.2	43,809
ダイキン工業	2.3	3.7	85,599
ダイフク	7.8	7.8	20,096
フジテック	—	7.4	26,580
SANKYO	—	0.9	5,835
ホシザキ	3	6.2	30,144
ジェイテクト	—	9	11,830
マキタ	—	4.4	16,460
日立造船	—	10.5	8,988
三菱重工業	39.6	9.2	76,415
電気機器(14.2%)			
ブラザー工業	48.8	12.3	30,208
ミネベアミツミ	3.9	10.4	27,627
日立製作所	11.4	14.2	140,537
東芝	2.6	7.5	34,507
三菱電機	13.2	30.5	59,261
安川電機	—	4	21,600
マブチモーター	4.8	—	—
ニデック	5.3	9	51,057
JVCケンウッド	—	11.5	7,325
オムロン	3.2	5.2	30,830
エスケーエレクトロニクス	—	1.3	3,773
日本電気	34.7	6.7	52,112
富士通	1.4	2.2	43,318

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	20.7	22.6	50,059
セイコーエプソン	58.3	1.3	2,807
パナソニック ホールディングス	27.2	38.1	53,320
富士通ゼネラル	3.8	—	—
ソニーグループ	14.5	21.9	284,043
TDK	—	5.9	36,279
堀場製作所	13.7	1	8,014
アドバンテスト	2.6	12.5	53,012
キーエンス	1.8	2.1	125,706
シスメックス	1.3	3.3	24,581
レーザーテック	1.2	1.4	40,768
スタンレー電気	6.8	12.5	32,900
ウシオ電機	35.2	—	—
山一電機	14.2	—	—
ファナック	9	17.3	67,141
ローム	1.2	11.7	29,677
浜松ホトニクス	3.6	—	—
京セラ	33	3.2	25,344
太陽誘電	2	4.3	16,297
村田製作所	5.9	22.6	66,240
キヤノン	13.8	22.3	82,287
リコー	93.5	8.6	10,560
東京エレクトロン	4.2	8.1	179,739
輸送用機器(10.5%)			
トヨタ紡織	38.2	—	—
豊田自動織機	26	2	23,500
デンソー	3.1	22.4	53,200
名村造船所	—	6.7	6,405
日産自動車	27.7	71.1	43,171
いすゞ自動車	—	24.4	42,260
トヨタ自動車	109.3	174.5	489,123
三菱自動車工業	38.2	75.8	37,839
タチエス	—	3.4	5,572
NOK	—	19.2	37,353
カヤバ	—	1.7	7,480
アイシン	5.2	4.8	25,958
マツダ	91.6	45.3	75,900
本田技研工業	103.5	125.5	199,043
スズキ	3.7	9.3	59,836
SUBARU	85.3	36.4	98,170
ヤマハ発動機	6.7	—	—
エクセディ	—	3.2	8,227
八千代工業	17.8	—	—
シマノ	0.8	1.4	31,654
テイ・エス テック	—	6.6	11,870
精密機器(2.3%)			
テルモ	7.1	9.4	39,404
島津製作所	—	8	30,792
東京精密	2.1	3.7	29,237
ニコン	68.1	6.5	8,947
オリンパス	13.8	21	42,934

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	株 数	株 数	評価額
		千株	千株		千株	千円
HOYA	4	7.3	111,763			
ノーリツ鋼機	—	2.8	8,904			
シチズン時計	72.8	—	—			
メニコン	4.4	—	—			
その他製品 (2.2%)						
バンダイナムコホールディングス	6.6	11.7	35,287			
TOPPANホールディングス	48	14.5	49,169			
大日本印刷	—	0.4	1,579			
アシックス	—	6.1	29,987			
任天堂	11.7	18.8	128,986			
コクヨ	47.4	6.2	15,090			
電気・ガス業 (1.6%)						
東京電力ホールディングス	33.7	47.7	31,305			
中部電力	8.3	1.2	2,183			
東北電力	31.7	30.6	28,770			
九州電力	—	22.1	21,989			
電源開発	6.8	8.2	18,696			
東京瓦斯	—	11.9	38,627			
大阪瓦斯	—	12.4	34,658			
東邦瓦斯	—	4.6	12,530			
陸運業 (2.5%)						
京浜急行電鉄	13.7	—	—			
京成電鉄	—	6	36,792			
東日本旅客鉄道	5	7.2	56,448			
西日本旅客鉄道	3.3	7.6	44,779			
東海旅客鉄道	1.5	7.5	25,822			
近鉄グループホールディングス	3.1	—	—			
阪急阪神ホールディングス	0.4	7.2	33,652			
南海電気鉄道	7.8	9.4	27,217			
山九	—	2.7	13,054			
セイノーホールディングス	48.6	—	—			
SGホールディングス	11	—	—			
NIPPON EXPRESSホールディン	13.6	8.5	65,475			
海運業 (2.3%)						
日本郵船	54.7	40.4	149,197			
商船三井	43.9	14.7	56,800			
川崎汽船	42.1	14.7	69,810			
空運業 (0.4%)						
日本航空	8.6	7.1	20,227			
ANAホールディングス	3.9	8.6	26,384			
倉庫・運輸関連業 (0.0%)						
上組	7	1	3,026			
情報・通信業 (7.7%)						
T I S	5.2	—	—			
コーエーテクモホールディングス	—	12.6	24,790			
ネクソン	4.3	9.4	28,482			
インターネットイニシアティブ	—	11.6	30,519			
野村総合研究所	6.6	9	36,657			
フジ・メディア・ホールディングス	75.3	61.1	94,735			
L I N Eヤフー	52.6	64.8	28,706			
トレンドマイクロ	3.8	—	—			
		千株	千株		千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	—	2.4	15,566			
伊藤忠テクノソリューションズ	6.2	13.4	57,888			
スカパーJ SATホールディングス	—	15.1	10,373			
日本電信電話	24.9	1,187.2	205,148			
KDD I	15.7	18.8	86,874			
ソフトバンク	27.9	53.7	94,780			
光通信	1.5	1.8	39,132			
GMOインターネットグループ	8.3	—	—			
KADOKAWA	—	5.7	15,469			
N T Tデータグループ	10.7	13.4	24,776			
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.8	4	21,452			
カブコン	4.8	—	—			
NSD	—	2.2	5,735			
ソフトバンクグループ	12.3	16.5	95,535			
卸売業 (9.4%)						
双日	10.3	32.2	100,238			
アルフレッサ ホールディングス	43.7	3.5	8,741			
神戸物産	3.1	5.8	20,961			
ダイワボウホールディングス	—	13.8	42,435			
マクニカホールディングス	—	6	38,766			
シップヘルスケアホールディングス	3.5	—	—			
第一興商	—	12.1	27,364			
メディバルホールディングス	46.7	16.3	40,701			
アズワン	2.5	—	—			
ハビネット	—	2.9	7,223			
伊藤忠商事	12.1	22.1	129,572			
丸紅	21.7	55.4	130,744			
長瀬産業	12.9	22.1	50,653			
三井物産	10.3	19.2	107,769			
住友商事	105.4	38	124,146			
内田洋行	—	0.3	2,052			
三菱商事	11	19.8	142,243			
キャノンマーケティングジャパン	25.8	2.3	8,491			
阪和興業	—	2.2	9,537			
岩谷産業	3.4	3.7	26,310			
サンリオ	2.6	—	—			
加賀電子	—	1.5	9,135			
ミスミグループ本社	5	11.3	28,453			
スズケン	19.8	15	67,155			
小売業 (3.7%)						
エービーシー・マート	—	15.1	37,440			
エディオン	36.6	—	—			
マツキヨココカラ&カンパニー	2.3	—	—			
三越伊勢丹ホールディングス	—	27.6	46,726			
セブン&アイ・ホールディングス	6.6	11.3	64,285			
良品計画	—	11.9	25,930			
バウ・パフイック・インターナショナルホ	—	9	27,054			
西松屋チェーン	26.8	—	—			
ゼンショーホールディングス	8.3	—	—			
テイツウ	—	15.2	2,067			
コロワイド	—	20.1	47,285			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
スギホールディングス	2.2	0.6	3,685
青山商事	—	4.1	5,969
しまむら	6.6	2.2	32,296
イオン	12.7	15.1	47,187
ケーズホールディングス	54.6	—	—
ヤマダホールディングス	—	18.1	7,777
ニトリホールディングス	1.1	1.4	22,421
吉野家ホールディングス	4.3	7.1	23,898
ファーストリテイリング	1.2	1.3	46,254
銀行業 (6.5%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	36.8	45,264
九州フィナンシャルグループ	—	35	32,046
ゆうちょ銀行	—	33.4	46,041
コンコディア・フィナンシャルグループ	87.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	153.9	171.4	213,307
りそなホールディングス	39.8	64.9	49,544
三井住友トラスト・ホールディングス	3.5	7	38,661
三井住友フィナンシャルグループ	21.1	23.7	166,634
群馬銀行	33.2	58.7	40,673
八十二銀行	60.9	39	32,448
みずほフィナンシャルグループ	35.8	38.5	94,267
山口フィナンシャルグループ	38.3	16.1	21,155
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	24.4	—	—
野村ホールディングス	43.4	99.5	59,978
保険業 (2.0%)			
SOMPOホールディングス	1.3	2.6	16,879
MS&ADインシュアランスグループホール	3.1	8.5	47,447
第一生命ホールディングス	9.1	8.6	26,264
東京海上ホールディングス	18.1	27.7	94,706
T&Dホールディングス	13.3	18.2	47,292
その他金融業 (1.3%)			
全国保証	3.2	3.9	18,751
芙蓉総合リース	—	3.5	42,350
オリックス	16.3	18.6	49,708

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日本取引所グループ	9.9	13.2	41,698
不動産業 (1.7%)			
大東建託	1.1	—	—
ヒューリック	—	38.5	53,630
三井不動産	12.7	16.5	55,506
三菱地所	10.9	24.1	47,633
東京建物	—	20.9	42,730
住友不動産	6.8	—	—
サービス業 (3.4%)			
M I X I	21.9	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	10.2	30.2	19,714
エス・エム・エス	—	11.8	30,473
総合警備保障	21.7	—	—
エムスリー	7	16.2	41,050
ディー・エヌ・エー	34.1	—	—
博報堂DYホールディングス	—	15	19,177
電通グループ	33.7	8.4	37,800
H.U.グループホールディングス	18.3	—	—
オリエンタルランド	11	16.3	82,934
リゾートトラスト	8.2	—	—
楽天グループ	23.2	49.8	27,589
リクルートホールディングス	18.9	24.1	110,787
日本郵政	29	7	9,086
ペイカレント・コンサルティング	—	4.1	17,994
共立メンテナンス	2.1	—	—
メイテックグループホールディングス	7.7	—	—
ベネッセホールディングス	—	5.3	10,112
ダイセキ	5.2	—	—
合 計			
	株数、金額	4,719	5,563
	銘柄数 (比率)	243	260
			11,921,140
			<94.3%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切捨て。

*—印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末		
		買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内		百万円	百万円	百万円
株式先物取引	TOPIX	817	—	△5

*単位未満は切捨て。

*—印は組入れなし。

■投資信託財産の構成 (2023年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,921,140	93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	816,739	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,737,879	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月10日)現在

項 目	当 期 末	円
(A)資 産	12,737,879,546	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	642,267,325	
株 式 (評 価 額)	11,921,140,540	
未 収 配 当 金	122,019,764	
差 入 委 託 証 拠 金	52,451,917	
(B)負 債	95,622,354	
未 払 金	5,444,250	
未 払 解 約 金	23,864,506	
未 払 信 託 報 酬	63,884,233	
未 払 利 息	1,231	
そ の 他 未 払 費 用	2,428,134	
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	12,642,257,192	
元 本	7,659,516,206	
次 期 繰 越 損 益 金	4,982,740,986	
(D)受 益 権 総 口 数	7,659,516,206口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,505円	

■損益の状況

(自2023年5月11日 至2023年11月10日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益	146,520,536	
受 取 配 当 金	146,751,002	
受 取 利 息	11	
そ の 他 収 益 金	34,541	
支 払 利 息	△265,018	
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,334,488,993	
売 買 益	1,871,370,798	
売 買 損	△536,881,805	
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	109,093,590	
取 引 益	118,048,299	
取 引 損	△8,954,709	
(D)信 託 報 酬 等	△66,312,367	
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,523,790,752	
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,786,513,778	
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,672,436,456	
(配 当 等 相 当 額)	(1,777,042,522)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△104,606,066)	
(H)計 (E + F + G)	4,982,740,986	
(I)収 益 分 配 金	0	
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	4,982,740,986	
追 加 信 託 差 損 益 金	1,672,436,456	
(配 当 等 相 当 額)	(1,777,042,522)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△104,606,066)	
分 配 準 備 積 立 金	3,310,304,530	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	8,565,663,304円
・期中追加設定元本額	594,520,808円
・期中一部解約元本額	1,500,667,906円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。

■お知らせ

投資態度の変更（運用の実態に照らし、また、今後の可能性を鑑みて信用取引は行わないこととするもの）及び投資制限の追加（デリバティブ取引について、新NISAの成長投資枠の対象要件を満たすことを明確にするもの）に係る投資信託約款の変更を2023年11月1日付で行ない、同日付で適用いたしました。